

# 山村住民の生活構造

—農林業に関する統計資料をもとに—

## Life Structure of Inhabitants in the Mountain Village.

倉 重 加 代  
Kayo Kurashige

鹿児島女子短期大学

本稿は、生活構造の概念を用いて山村分析を進める足掛かりとして、高度経済成長で山の暮らしが激変する前、1920年代から1960年頃の日本の山村の多様性および、調査地として選定した山口県宇部市万倉地区の特徴と地区内の多層的な生業の状況を、農林業に関する統計資料を用いて明らかにするものである。1910年頃から製炭と養蚕が山村経済を支えてきた事実がある一方で、個々の山村を産業別収入からみるかぎり、山村は類型化するのが困難なほど多様である。そして、当時の調査地万倉地区は木材生産では製材用の割合が少なく、パルプ用、坑木用の生産割合が大きかった。また、山林所有者のほとんどが農業を営み、小規模で多様な農産物を生産し、統計上でも多層的な生活状況が浮かび上がる。今後、統計では把握困難な山村住民生活の動的な側面を、実証研究で明らかにすることが課題である。

キーワード：山村，生活構造，多様性，生業

### 1. はじめに

山村研究にあたって、従来の農村社会学や村落研究の分析枠組みでは抜け落ちていた点が二つある。ひとつは、地域研究においては一つの有効なツールとして統計資料が分析対象となるが、統計には現れない事象についての分析は抜け落ちてしまう点である。たとえば、山村問題を扱ったものの一つに限界集落論があるが、限界集落論は統計上の人口や世帯数に集中する傾向があり、統計に現れない当該地域に関する人々の動きまで把握できない。また、産業に関する資料は一定規模以上の事業体（世帯）を対象にしており、小規模経営の事業体は、統計から漏れ落ちてしまう。もうひとつは、従来、社会学における農村（村落）研究は、あくまで都市との対比において特徴づけられる村落への関心が強く、一般的に典型的村落の性質として捉えられていたのは平場農村であり、山村は、その特徴とは異なる性質を有していたことから、村落研究の対象となりにくかった点である。平場農村とは異なる山村の性質とは、第1に、山村内部の多様性、第2に、平地農村と比較した際の相対的な開放性・流動性、第3に、林業が含まれることによる平場農業の営みとは異なる時間的流れの存在、である。これらのことを明らかにしていくには詳細な実証研究の蓄積が求められるが、その際、個人レベルでの分析視点と、林業——産業としてではなく、山村住民の生業の一つとしての林業的営み——の時間を含めた視点が必要である。

そこで本研究では、生活構造の概念を用いて山村分析を試みる。生活構造は記述概念として様々な分野で使用され、その内容も多様であるが、これは言葉のもつ包括的な意味を利用した結果であるといえよう。生活構造を、多様な生活に共通するあらゆる要素を抽出して、それらの要素の相互関連を総合的に把握しようとする立場、生活を「全体的・体系的」に捉えようとした立場は以前からある（青井和夫ほか 1971）。しかし、実証的な研究では、意図的あるいは結果的に、それが内包する全体性のある側面を強調するという方法で戦略的ないし操作的に用いられてきたのが実情である（木下謙治 [1974]1991: 178）。

このように木下謙治が述べたのは1974年であるが、研究には目的があり、調査上あるいは紙幅などの制限もあるため、実証研究で分析対象となるのは生活全体のうちの一部、ある側面にならざるを得ない。そして、社会学では、生活構造分析の対象としての「生活」は生産活動・労働生活を除いた狭い意味——消費生活や社会関係——で用いられることが多く、「生活」の捉え方が限定的になる傾向があることは、継続的に指摘されてきた（たとえば青井 1971: 139, 中山ちなみ 1997: 177, 石川晃弘 2008: 39-40）。しかし、本研究の場合は、平場農村と異なる山村の特徴を描くために、生業を含め

て生活を捉える。山村研究上、平場農村との違いを明確にするために、生産活動——生業——を通じた分析は不可欠だからである。

そして実証研究を進めるための調査対象地として、第1に、複合的な山の生活が営まれ、第2に、生業の営みが小規模で展開され、第3に、環境問題も、運動も、目立った開発もなされていない、目立った観光資源もない、夥しい数の「ふつつ」の山あいの地域、という性質を備えた地域を選定したい。そして、山口県宇部市の山間地域である万倉地区で複合的な生業を営む家族の協力を得られたことから、当該地域を対象とした実証研究により山村分析を進めていく。

本稿においては、その実証研究の足掛かりとして、1920年代から1960年頃の農林業に関する統計資料を用いて、高度経済成長で山の暮らしが激変する前の日本の山村の多様性と多層性を明らかにしていく。ここで多様性とは、地域ごとに異なる性質があること、村落内の人々の営みが同質ではなく多様に営まれていることを指し、多層性とは、個々の世帯の営み自体が多様で多層的であるということを示す。日本全体、山口県、万倉地区がある当時の厚狭郡および楠町と絞り込みながら、統計資料から明らかにされる調査地の特徴と、調査地内部の状況を整理していくことにする。

## 2. 山村の状況

山村は、主に民俗学者や地理学者がその原型を見いだそうと試みてきた。しかし、日本においては少なくとも近代以降、農業を営まず山の資源のみを生業とする人々の存在を見いだすのは極めて困難であることが、昭和初期にすでに指摘されている(柳田国男 1938: 539)。その後も山村地域とよばれるところでも、その基幹産業は農業である山村のほうが多いくらいで、日本の山村地域は「山地の農村」であると理解したほうがより現実的であるとも言われてきた(渡辺兵力 1969: 2)。しかし、本研究では、平場の農村と山村を区別し、その区別する指標として山の資源を利用した生業の有無を挙げる。そこで本稿においては、山村を「地域の多くが森林で覆われており、山地農業と林業によって生活の基盤が支えられている人びとが、その生産と生活を通して相互に取り結んでいる社会」という大野晃の定義を用いることにしたい(大野晃 2005: 7)。ただし、「林業」という用語の指すものは注意を要する。農業の「農」や漁業の「漁」は生業そのものを表す言葉だが、林業の「林」は生業の対象となるもの(場所)である。また、藤田佳久が指摘するように、農村や漁村は生業を示す村の表現に対して、山村は生業ではなく位置的な表現である。生業形態を指標にすると山村はそれになじまず、位置の概念で捉えようとすると農村や漁村がそれとずれてしまう(藤田佳久 1980: 28)。「山村」は、特定の生産物や生業形態で表現するのが困難な地域であることを押さえておく必要がある。

さて、その山村の生業に関して、松山利夫は日本における山村の生業・経済史を振り返り、1910年頃から1930年代なかばまでの間を、近代のなかで山村経済が確立した時期だと述べている(松山 1986: 158)。そして秋津元輝は、養蚕や製炭がこの頃になってはじめて、「山村」の主要生業として台頭してくるという事実に注目する(秋津 2000: 158)。図1に1924(大正13)年『地方山村林業経済調査書』(農商務省山林局)の産業産品別収入比率を示した。北東北、群馬、北陸、東海、兵庫、鳥取、四国南部、中九州において薪炭材の比率が高いことがわかる<sup>1)</sup>。また、こうした個別の山村の集積として全国の木炭生産量の推移を見ると、1905年から10年間に生産量が1.65倍、1915年から10年間で1.33倍、1925年から10年間で1.25倍に、1905年から30年間で2.75倍に増大する(総務省統計局ウェブサイト「特用林産物生産量」)。そして、この木炭生産の増大の背後には、需要の拡大すなわち都市消費者の膨張があった。1890年から1920年の間にわが国の総人口は1.4倍に増加したが、主要都市人口は2.4倍に増大している。都市での生活には燃料を農山村から購入する必要がある。その際、運搬に便利な木炭が重宝された(秋津 2000: 161-2)。一方、養蚕については、図1に示された村では、山形、千葉、山梨、中部地方南部、兵庫、岡山の村で比率が高くなっている。全国的な統計では、1930年代から40年代初めに生糸生産量がピークとなるが、生産量は1900年から10年間で1.68倍、1910年から10年間で1.84倍、1920年から10年間で1.95倍、つまり1900年から30年間の間に6倍になっている(総務省統計局ウェブサイト「養蚕及び生糸生産量」)。こうして製炭と養蚕を中心とする「山村」経済が確立された結果として、大正後期から昭和にかけて、山村人口もひとつのピークを迎える。個別の町村で事情は少しずつ異なるにせよ、総じていえば、この時期の山村人口の豊富さを指摘でき、それを先の議論と結びつけるならば、その人口を製炭、養蚕が生業として支えていたと秋津は述べる(秋津 2000: 162-3)。

ところで、図1からは、秋津の指摘の他にも興味深い事実が見いだせる。第1に、山村の人口を製炭、養蚕が山村経済を支えていたが、その比率が図1に示されるどの山村でも一律に高いとはいえないことである。群馬県上野村や福井県堺村で薪炭比率が50%を超える一方で、10%に満たない村が8村ある(山形県作谷澤村、茨城県黒澤村、埼玉県梅園村、千葉県源村、京都府中川村、奈良県川上村、香川県五郷村、佐賀県北山村)。養蚕についても収入比率が20%を超える村が

図1 林産および各種産業収入比較



4村ある(山梨県三豊村, 愛知県振草村, 兵庫県西谷村, 岡山県上賀茂村)一方で, ほとんど収入を得ていない村もある。第2に, 調査対象林産収入のうち, 用材収入の割合がそれほど大きくない村が多い上に, 図1の用材+薪炭+その他林産を合わせたものが本調査書の「林産」であるが, 林産収入が多いとはいえない村も多く存在することである。林産収入比率が90%を超える村(京都府中川村, 奈良県川上村)から20%に満たない村(島根県布勢村)までさまざまであり, 農産収入比率が50%を超える村も7村ある(宮城県御岳村, 秋田県吉川村, 島根県布勢村, 広島県比和村, 香川県五郷村, 佐賀県北山村, 鹿児島県田代村)。全国的な統計では木炭および生糸生産量の増加から, これらが山村の生業の大きな部分を占めていたことがうかがえるが, 個別の村単位でみれば必ずしもその依存度は均一ではなく, 一方で用材生産を含む林産収入比率も村によって差が大きい。個別の村についてみると, 生業の重要な部分を占める生産物は, じつに様々なものを含んでいるのである。

次に, 時代を下って, 1960年の世界農林業センサスをみよう。この頃はまだかろうじて山の様々な生業が残っている時期である。用途別推定素材生産量と割合を都道府県別にみると, 木炭やその他林産物を含まず用材のみだが, 都道府県ごとの生産構成比は多様である(巻末資料1)。製材用素材生産の割合が90%を超えている県(徳島県, 栃木県, 埼玉県)がある一方で, 50%に満たない県もある(長崎県, 山口県)。傾向としては, 首都圏, 中部圏, 近畿圏という大都市に近いところと四国地方に製材用生産量の割合が大きく, 中国, 九州地方は小さい。島根県, 山梨県, 広島県, 香川県がパルプ用の生産割合が30%を超え, 長崎県, 佐賀県, 福岡県, 山口県では坑木の生産割合が20%を超えている。調査対象地がある山口県は, 当時の特徴として, パルプ用や坑木用の生産割合が大きかったことが挙げられる。

### 3. 山口県の農林業の状況

さて, その山口県の内部はどのようなになっているのか。ここでは昭和初期から30年代の, 農林産物の生産状況と林産物の移出入状況から, 当時の山口県の農林業と, 調査地である現万倉地区を含む, 当時の厚狭郡の特徴を述べていくことにする<sup>2)</sup>。

#### 3.1 農林産物の生産状況

山口県における各種産物生産額について, 1929(昭和4)年分を表1に, 1938(昭和13)年分を表3に示した。1929年は, 林産, 農産, 畜産, 鉱産, 水産, 林産, 合計2億2千万円で, 林産額は総生産額の4.0%に相当する。『山口県の林業』(1931)によると, 山口県は総生産額の順位は23位であるが, 林産物の生産額は9位であったという。農林水産省によると, 山口県は平成24年の林業産出額は都道府県順位で36位であることから, 現在とは異なり, 昭和初期の山口県は総生産額に占める割合は小さいものの, 全国的に見て林業が盛んな地域であったといえる。また, 全国的には養蚕の盛んな地域が日本各地に存在するが, 山口県は養蚕業が発達しなかったことが特徴として挙げられる。山本熊太郎は, 当時の状況を, 中国地方の養蚕は山陰地方においてはかなり重要視されているが, 山陽地方は他に恵まれているためか, 養蚕に対して山陰ほどの依存性はないと述べている(山本熊太郎 1940: 41)<sup>3)</sup>。

表2で産業別の生産額をみると, 厚狭郡は山口県全体と比較して鉱産の割合が大きいが, 鉱産の多くは石炭による。炭鉱といえば宇部炭鉱が知られているが, 当時は厚狭郡であった現山陽小野田市や, 旧楠町(現宇部市)船木地区にも炭鉱があった。

表1 山口県生産物比較(1929年)

産業	農産	蚕糸	畜産	林産	水産	工産	鉱産	計
生産額(円)	53,276,155	5,631,538	3,518,090	8,788,676	38,064,882	96,872,859	13,963,364	220,115,564
割合(%)	24.2	2.6	1.6	4.0	17.3	44.0	6.3	100.0

注: 山口県, 1931『山口県の林業』:23. より作成。

表2 山口県郡市別生産総額（1938年）

上段：10万円

		農産	蚕繭糸	畜産	林産	水産	工産	鉱産	計
山口県	生産額	718	21	55	122	328	3897	343	5487
	割合 (%)	13.1	0.4	1.0	2.2	6.0	71.0	6.3	100
厚狭郡	生産額	60	—	2	4	5	258	60	393
	割合 (%)	15.4	—	0.5	1.0	1.3	66.3	15.4	100

注：山本熊太郎，1940『山口県地誌』山口県地歴会:30.より作成。

各産業の合計額が計欄の数値と一致しないが，出典のまま記載。

表3には1938（昭和13）年の主要農産物と蚕繭生産について示した。当時は麦の生産が盛んで，裸麦の生産は全国第9位であったという（山本熊太郎 1940: 35-6）<sup>4)</sup>。山口県全体と比較して，厚狭郡は米の生産割合が大きい。

表3 山口県主要農産物および蚕繭生産額（1938年）

		米	麦	大根	甘藷	蜜柑	煙草草	馬鈴薯	蚕繭	楮	夏橙	茄子	柿	蒟蒻芋	計
山口県	額(万円)	5,039	744	145	121	87	68	62	57	49	38	31	28	26	6,495
	割合 (%)	77.6	11.5	2.2	1.9	1.3	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	100
厚狭郡	額(万円)	453	54	11	6	—	2	3	—	—	—	3	1	—	533
	割合 (%)	85.0	10	2.1	1.1	—	0.4	0.6	—	—	—	0.6	0.2	—	100

注：山本熊太郎，1940『山口県地誌』山口県地歴会: 33.より作成。額の計にはその他の農産物を含んでいない。

次に1950年世界農業センサスより，家畜の飼養農家数と農家総数に対する飼養農家数の割合，農産物の栽培農家数と農家総数に対する栽培農家数の割合，家畜飼養数および飼養農家1戸あたり家畜飼育数をみよう（巻末資料2-1，2-2）。山口県全体で農家総数に占める割合が50%を超えるのは，役肉用牛および鶏の飼養農家数と，水稻，はだか麦，小麦，大豆，さつまいも，じゃがいも，さといも，なす，きゅうり，かぼちゃ，だいこん，ごぼう，白菜，たまねぎ，かきの栽培農家数である。その中でも水稻，はだか麦，さつまいも，じゃがいも，だいこん栽培農家の割合は80%を超える。多くの農家が複数の作物を栽培していたことが推測される。山口県全体と比較したときの厚狭郡の特徴は，飼養家畜では，役肉用牛の飼養農家の割合が大きい一方で，鶏の飼養農家の割合が小さい。栽培作物では，割合が大きいのは，えんどう，とまと，かぶ，白菜，なたねの栽培農家であり，あずき，かぼちゃ，ごぼう，ねぎ，茶は割合が小さい。

林産物については，表4に，1928（昭和3）年の林産物生産状況を，表5に1949（昭和24）年度の用途別素材検査成績（林野庁調べ）を示した。『山口県の林業』（1931）によると，1928年の用材の主なもの松坑木と杉丸太材である（山口県 1931: 29）。1949年度のものだが表5をみると，山口県は全国の割合と比較して，一般用材の割合がかなり小さく，坑木用の割合がかなり大きい。1960年になると推定素材生産で坑木の割合が22.7%となっており（巻末資料1参照），この後，坑木の生産割合が激減していくが，1949年度の時点では，坑木の生産量の割合は一般用材とほとんど同程度である。

山口県は，国内では有数の石炭生産地域であり，坑木はこの石炭生産に必要な不可欠の資材であった。坑道を維持するため，石炭を採取する際にも坑木は必要である。小田許久によると，規格が炭層の状態によって異なるという複雑性があり，さらに樹種に制限があり，また小径木である等の上に消費数量が多いため，その供給は容易ではなかったという（小田 1950: 22）。

表6には竹細工について種類別生産額を示した。山口県全体と比較したときの厚狭郡の特徴は，まず，石炭籠の生産割合が大きいことであり，生産額にして県全体の89%を占める。これは宇部炭鉱地方を販路としていたものである（山口県 1931: 33）。竹箨の生産も大きく生産額にして県全体の37%を生産している。当時の山口県における竹材の生産額は全国第2位だが，加工利用するものが少なく生材のまま移出しているものが多かったという（山口県 1931: 32）。

表7には木製品の生産状況を示した。木製玩具の主なものは山口市の大内人形である。『山口県の林業』（1931）には，山口県は松・杉・榎・エゴ・桐などの産出が多く，木工品の原料が豊富であるとともに，農村の余剰労力も十分あること

から、木製品の生産は発達する可能性があるという見解が記されている(山口県 1931: 37)。また、1929年度における木炭の生産量は40,008,777kg、生産額は2,956,026円で(山口県 1931: 31)、当時の竹細工生産額は木炭の2割強、木製品の生産額は木炭の1.4倍であった。人々の生活を支えた生業として木炭生産が注目されるが、竹細工も木製品も軽視できない生産額である。

表4 山口県の林産物の生産状況(1928年)

種類	数量	価額(円)	割合(%)	備考
用材	317,471 m <sup>3</sup>	3,283,757	32.7	価額は地元価額による
竹材	339,475 束	425,470	4.2	
木炭	38,259,716kg	2,236,987	22.3	
薪炭	2,331,667 m <sup>3</sup>	2,502,041	24.9	数量は層積とする
雑産物	—	1,600,216	15.9	種子・樹実・樹皮・竹皮・柴草・蔓及茎・五倍子・松茸・椎茸・筍・山葵等
計	—	10,048,471	100	

注：山口県, 1931『山口県の林業』:29. より作成。

表5 1949年度 用途別素材検査成績(林野庁調べ)

		計	一般用材	パルプ用	坑木用	枕木	枕丸太	電柱
全国	生産量(石)	56,683,573	46,887,391	3,857,344	4,982,059	242,125	94,846	254,024
	割合(%)	100.0	82.7	6.8	8.8	0.4	0.2	0.5
山口県	生産量(石)	1,583,381	777,525	98,151	694,261	287	988	3,487
	割合(%)	100.0	49.1	6.2	43.8	0.02	0.06	0.2

注：小田許久(1950)より作成。木材の一石は約0.278m<sup>3</sup>。全国には沖縄県を含まない。

表6 竹細工種類別生産額

		日用籠箆類	石炭籠	竹箸	竹筴	傘骨	団扇	竹製玩具	計
山口県	生産額(円)	439,943	25,457	40,665	18,576	80,772	36,650	3,000	645,063
	割合(%)	68.2	3.9	6.3	2.9	12.5	5.7	0.5	100.0
厚狭郡	生産額(円)	32,466	22,657	15,174	6,320	420	—	—	77,037
	割合(%)	42.1	29.4	19.7	8.2	0.5	—	—	100.0

注：山口県, 1931『山口県の林業』:32-33より作成。年不明(文脈より1929年と推定)

表7 木製品生産状況(1929年)

		履物	挽物	曲物	指物	箱物	桶樽類	木箸	木製玩具	計
山口県	生産額(円)	535,507	94,145	9,120	744,846	1,523,828	1,277,040	18,409	15,215	4,218,110
	割合(%)	12.7	2.2	0.2	17.7	36.1	30.3	0.4	0.4	100.0
厚狭郡	生産額(円)	11,478	700	900	31,645	59,710	18,945	700	—	124,078
	割合(%)	9.2	0.6	0.7	25.5	48.1	15.3	0.7	—	100.0

注：山口県 1931『山口県の林業』:37-38. より作成。

### 3.2 林産物の移出入

次に、前項で示した各種林産物の移出入状況を見よう。

『山口県の林業』(1931)によると、まず、坑木は宇部炭鉱において需要があったほか、多くは九州方面（主として八幡炭坑）に移出されている。杉丸太は建築材あるいは足場丸太として、県北部海岸沿いにおけるものは朝鮮、満州方面を販路とし、県東部錦川周辺のもの広島・阪神方面に移出された。竹材は西北部で産出されたものは用材と同様、主として朝鮮、満州方面に移出され、その他の地域で産出されたものは阪神・四国方面を販路としていた（山口県 1931: 29-30）。

1929年の木炭の移出入の状況を表8に示した。全体の移入量1,632,885kgなのに対し、移出量が11,147,877kgとなっており、生産量に対して移出量は27.9%、移入量に対し移出量が6.8倍である。また、木炭の移出先は、兵庫・奈良・大阪・滋賀・和歌山・京都の近畿地方6府県で移出量全体の8割を占めている。

表8 木炭移出入状況（1929年）

移 出					移 入				
移出先	数量(kg)	移出先	数量(kg)	移出先	数量(kg)	移入先	数量(kg)	移出先	数量(kg)
兵庫県	6,071,599	岡山県	129,188	三重県	14,419	島根県	403,838	福岡県	17,696
奈良県	1,504,669	神奈川県	132,308	埼玉県	4,856	大分県	357,660	愛媛県	9,551
大阪府	894,664	和歌山県	112,271	岐阜県	4,388	長崎県	342,746	宮崎県	7,013
香川県	666,540	島根県	97,058	その他	563	朝鮮	148,871		
東京府	583,444	京都府	90,956			鹿児島県	133,650		
広島県	429,117	福岡県	52,512			熊本県	117,109		
滋賀県	323,569	愛知県	35,756			広島県	94,751		
計					11,147,877	計			1,632,885

注：山口県, 1931『山口県の林業』:31-32 より作成

昭和初期の竹細工の移出について、日用籠箆類においては、県内消費を主として広島・島根・関門方面に移出されていた。竹箆は主として京阪神、広島方面へ、竹箆は、阿武郡で生産されたものは北海道・樺太へ、傘骨は県内消費のほか、広島・九州方面へ移出へ、団扇は県内消費のほか、北九州・島根県へと移出されていたという。石炭籠の販路は主に地元宇部炭鉱方面であった（山口県 1931: 33-4）。木製品の移出については、挽物、曲物、指物、桶樽類はほとんど県内消費で、履物は一部広島方面に、箱類は主に魚箱で阪神市場に、木箆は九州・広島方面に移出されていたようである（山口県 1931: 38）。1957（昭和32）年になると、素材生産量が1,314,200石、移入量が2,040,800石、移出量が1,310,800石である（一石は0.278m<sup>3</sup>）。坑木は福岡県に多く移出しているが、一方で広島、島根、愛媛といった隣県から、パルプ材は中国、四国、九州各県より多く移入している。木炭・薪・竹材については、木炭は移入を1とすると移出が2.3、薪は移入の該当がなく移出のみ、竹材は移入1としたときに移出は1.8である（巻末資料3-1, 3-2, 3-3, 3-4）。

これらのデータから、当時の山口県は県内消費のみならず県外へも、素材、加工品とも販路があり、盛んに林産物が生産されていたといえよう。

## 4. 万倉地区の特徴

### 4.1 万倉地区の概要

最後に、実証研究の調査地である山口県宇部市万倉地区の農林業の状況を見るが、その前に調査地の概要を簡単に述べておこう。

山口県宇部市万倉地区は山口県の中西部に位置する。万倉地区は1998（明治22）年、当時の芦河内、矢矯、東万倉、

西万倉, 奥万倉, 今富の6ヶ村が合併して万倉村となり, これら6ヶ村名は現在も大字として地名が残っている. 万倉村は1955年(昭和30)年4月1日に船木町, 吉部村と合併し楠町の一地区となり, その後, 万倉地区の一部は1957年11月に分離して美祢市に編入している(分離時の美祢市編入地区の人口は335人, 戸数58). その楠町は2004(平成16)年11月に宇部市と合併し, 今日に至っている. 旧楠町は過疎法指定地域(昭和45年指定)であり, 旧万倉村は山村振興法(昭和46年指定)および特定農山村法指定地域となっている. また, 旧楠町は昭和37年に産炭地域振興臨時措置法の地域指定を受けている(同法は2001年11月12日失効). 旧万倉村の1960年の林野率は76%, 耕地率は17%, 耕地の9割は水田である.

表9には旧楠町の地区別人口を, 表10には年齢別人口と産業構造別人口を, 楠町発足直後(1955年)と宇部市と合併する直前(2000年)のものを示した. 楠町の人口は45年間の間に約44%減少し, 万倉地区は約40%人口が減少している. 年齢別人口は, 1955年は全国, 山口県の数字と比較して大きな差はないが, 2000年には高齢化率が全国と比べ10%近く高くなっている. 産業構造別人口の割合では, 楠町は第1次産業の割合が全国および山口県と比較して1955年, 2000年とも高く, 2000年は第2次産業の割合も高い. よって第3次産業の割合が低い.

表9 楠町の人口(1955年, 2000年)

		楠町	船木地区	万倉地区	吉部地区
人口 (人)	1955年	13,648	7,421	3,410	2,817
	2000年	7,615	4,522	2,048	1,045

注: 国勢調査より作成

表10 年齢別人口割合および割合(1955年, 2000年)

年齢別人口割合 (%)						
	1955(昭和30)年			2000(平成12)年		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
全国	33.4	61.2	5.3	14.6	68.1	17.4
山口県	33.5	60.4	6.1	14.0	63.8	22.2
楠町	35.5	58.1	6.4	13.9	58.8	27.3
産業構造別人口割合 (%)						
	1955(昭和30)年			2000(平成12)年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全国	41.1	23.8	35.1	5.0	29.5	64.3
山口県	42.4	22.4	35.2	7.3	29.9	62.9
楠町	55.0	20.8	24.2	16.4	36.6	47.0

注: 国勢調査より作成

## 4.2 万倉地区の農林業の状況

表11に1960年の林家および農家の状況を示した. 林家(保有山林10a以上)数は総世帯数の62.2%, 農家の76.8%が林家であり, この割合は全国および山口県の割合と比較しても高い. 全国的にも林家の多く(94.1%)が農家林家であるが, 万倉地区では98.6%とほとんどが農家林家である. 農家の多くが山林保有者であり, 山林保有者のほとんどが農家でもある.

表11 林家および農家の状況（1960年）

	総世帯数(a)	農家数(b)	林家数(c)	c/a	c/b	農家林家数	非農家林家数	林野率
楠町	2,566	1,408	1,014	37.2%	72.0%	967(95.4%)	47(4.6%)	…
吉部村	587	458	375	63.9%	81.9%	361(96.3%)	14(3.7%)	70%
万倉村*	564	457	351	62.2%	76.8%	346(98.6%)	5(1.4%)	76%
船木町	1,573	493	288	18.3%	58.4%	260(90.3%)	28(9.7%)	59%
山口県	373,167	123,095	81,860	21.9%	66.5%	76,807(93.8%)	5,053(6.2%)	72%
全国	20,859,786	6,042,945	2,705,269	13.0%	44.8%	2,544,940(94.1%)	160,329(5.9%)	70%

注：『1960年世界農林業センサス』より作成。 …：記載なし。

\*旧万倉村の一部は昭和32年に美祢市に編入している。楠町分は「万倉村2-1」として記載されている。

農家：以下の①または②に該当する規模の農業を営む世帯。①経営耕地面積が東日本で10a以上、西日本で5a以上で農業を営む世帯。②例外規定農家として、過去1年間の農産物販売金額が2万円以上。林家：保有山林1反（約10a）以上の世帯。農家林家数および非農家林家数の（ ）内は林家数全体に占める割合（%）。

さて、1950年の万倉地区の農家の状況を農業センサスで確認すると、73.1%の農家が役肉用牛を、58.5%が鶏を飼養している。栽培農家数の割合が半数を超える作物は、水稻（97.6%）、はだか麦（93.3%）、小麦（63.1%）、大豆（乾燥種実54.2%）、さつまいも（95.3%）、じゃがいも（96.2%）、大根（98%）、なたね（64.5%）がある（巻末資料2-2）。また、農業センサスには1栽培農家平均が1畝（約1a）の収穫面積に満たない場合は掲記されていないため厚狭郡全体から推測するしかないが、厚狭郡全体では上記のほか、なす（78.1%）、白菜（66.9%）、きゅうり（62%）、かぶ（61.0%）、たまねぎ（56.9%）、かき（53.8%）の栽培農家数の割合が半数を超え、かぼちゃ（49.5%）、トマト（49.4%）も半数に迫っていることから、万倉地区でも一定数の農家が、小規模ながらこれらの生産もおこなっていたことがうかがえる。

『山口県厚狭郡誌』（1951）によると、この頃の万倉村は農業協同組合の事業として搾油部があり、搾油機2台を据えつけて大々的にやっているのは、山口県内では営業者を除いたらこの組合くらいで、隣村からも委託製油にきていたとある。また、土壌と気候が栽培に適していたことと、近く船木、小野田の消費地をひかえている関係から、古くから野菜の栽培は盛んで、昭和24年度のおもな生産品はたまねぎ、キャベツ、きゅうり、トマト、なす、大根、かぶ、白菜で、おもに宇部市、小野田市方面に出荷されていたという（山口県厚狭郡町村会1951:282-3）。当時の万倉村でなたね油の生産農家が多かったのは、農協が搾油に力を入れていたことも大きく関係がある。また、おもな生産品の多くは、農業センサスによれば多くの農家が小規模ながら生産している作物である。

同時期の万倉村の林業の状況については、『山口県厚狭郡誌』によると、昭和24年度の生産は、木材37,900石（8,049,000円）のうち、坑木が80%である。竹材8,000束（40万円）、木炭28,000俵（84万円）、薪348,000束（522万円）が推定されるが、薪、木炭は小野田、宇部市の一般家庭用および産業用に、坑木は船木、小野田、宇部の炭鉱で石炭生産に利用された。また、椎茸、油桐、茶については、当時、森林組合が村と手を組み、農家副業として栽培計画が進んでいた（山口県厚狭郡町村会1951:283-4）。

その約10年後の状況について、表12に、『1960年世界農林業センサス』をもとに素材生産林家数と生産内訳を示した。素材生産の特徴として、旧楠町の3地区とも、製材の割合が極端に低く、パルプ用や坑木用が多かったことが挙げられる。全国と比較してその傾向が強い山口県全体と比較しても、その特徴が際立っている。また、表11と表12より、林家数（山林所有者）に対して実際に素材生産している林家がかなり少ないことがわかる。表12に現れている林家は調査年に生産している林家であり、ここに掲載されていない林家の調査年前後の状況までは把握できない。調査年が1年間の実績であることから、保有山林の樹木の生育状況により調査年には利用可能な樹齢の樹木がなく、結果的に生産実績として計上されなかったのか、長期的に生産活動していないのかの区別もできない。統計にあらわれない山林保有者の実情も多様であることが推測される<sup>5)</sup>。

表12 素材生産林家数と生産内訳

	素材生産林家数 (戸)	素材生産量 (m <sup>3</sup> )	割合 (%)				
			計	製材用	パルプ用	坑木用	その他
楠町	28	14,060	100	…	…	…	…
吉部村	7	6,480	100	9	61	20	10
万倉村*	11	6,130	100	4	65	25	6
船木町	10	1,450	100	7	55	38	0
山口県	2,261	1,165,000	100	46.9	27.1	22.7	3.3
全国	95,645	48,515,000	100	69.7	18.2	5	7.1

注：『1960年世界農林業センサス』より作成。…：記載なし。\*は表11に同じ。

全国・山口：1960年1月～12月の1年間の実績、他は1959年4月～1960年3月の実績。

## 5. おわりに

これまで実証研究の足掛かりとして、山の暮らしが激変する高度経済成長前まで、具体的には1920年代から1960年頃の時期について、統計資料を用いて、山村の性質を分析してきた<sup>6)</sup>。まず、大正末期の山村調査をみるかぎり、山村といわれる地域にもさまざまなタイプの山村があり、類型化すること自体が困難だということである。そして、主に農林業のデータより、調査地万倉地区は、農業は小規模に多種類の作物を生産していること、林業では素材生産のうちパルプ用と坑木用の用途が多く、製材用の生産割合が小さい地域だということである。そして、林業に関しては、生産対象の樹木の生育状況により、単年度の調査実績では林家の活動状況は明らかにできないことも示された。

今後、本研究をすすめていく上で必要な作業がふたつある。一つは、統計資料からは浮き上がってこない個々の営みを拾い上げる作業である。調査地は天然林の需要が比較的遅い時期まで続き、人工林への転換が進まなかったが、個別にみれば人工林への転換を進めた林家もある。また、生産物からみえるのは農家や林家の生業の一部にすぎず、生業を通した人々の生活を明らかにするために、社会学における生活構造の概念を用いた研究では社会関係の分析も必要である。もう一つは、本稿で取り上げた時期から今日まで半世紀を経ているが、その地域および当該地域住民の経年的な把握である。単年度の調査実績では林家の活動状況は明らかにできないことから、個々の林家の活動を長期的に追跡することで明らかにできることがある。今後、人の生産活動年数よりも長い時間を要する樹木の育成を選択し、現在も複層的な生業を営む農家林家について、実証研究をすすめていくことにする。

### 【注】

- この調査では45府県より1村ずつ選択されているが、サンプリングの基準は明確ではない。たとえば東京府からは三宅島の村が選択されている。
- 本稿でデータを掲載している時期は行政区分の変化が大きいので、推移を単純に比較できない点は注意を要する。それぞれの時期の厚狭郡の範囲は以下のとおりである。
  - 1928, 1929 (昭和4)年：現宇部市のうち、旧藤山村、旧厚東村、旧二俣瀬村、旧小野村、旧厚南村、旧楠町、現山陽小野田市のうち、旧須恵村、旧高千帆村、旧山陽町。現下関市のうち旧大喜村、旧吉田村。
  - 1938 (昭和13)年：1928, 1929年の上述の範囲のうち、現宇部市のうち旧藤山村を除いた範囲。
  - 1949, 1950 (昭和25)年：1938年と同じ。
  - 1957 (昭和32)年：現宇部市のうち旧楠町、現山陽小野田市のうち旧山陽町。
- 表1と表2の間に9年の経過があり、この間、総生産額は約2.5倍に伸びたが、養蚕は6割も生産額が減少している。政府は明治以来生糸により外貨獲得を図ってきたが、1929年に始まった世界恐慌、さらに1937年にはじまった日中戦争、その後の第二次世界大戦、一方でナイロンの発明もあり、第二次世界大戦により生糸需要が減少、日本の生糸輸出も激減した。1941年には一度、生糸輸出が途絶えたという社会背景がある。
- 小麦は当時輸入抑制のため、特に農林省が生産を奨励していた。1932年に「小麦三百万石増殖5ヶ年計画」が樹立した。その背景は輸入品目の中で大きな比重を占めていた小麦の輸入を抑制すること、昭和農業恐慌対策として農家に商品作物を作付けさせると

いう2つの必要性があった。このときはまだ輸入税率の引き上げのみだったが、1936年11月の米穀統制法の改正において、米穀の統制上必要なときには政府が小麦・小麦粉の輸入制限および関税の増減・免除を行える規定が設けられ、ここに輸入制限という国家統制が麦においてはじめて恒久的政策として登場する。そしてその3ヶ月後の1937年1月に輸入為替管理令が施行され、4月、8月に一層管理令がより一層強化される中で、小麦の輸入が次第に制限されていった。さらにこの輸入制限は、1937年9月に公布された輸出入品等臨時措置法に受け継がれていく（横山英信 1992: 153-4）。

- 5) 本稿では生産のみを取り上げたが、林家の活動としては植林、下草刈り、枝打ちなどもある。林業は数十年単位の生業であるため、単年度の静的統計では明らかにならない側面もある。
- 6) 紙幅の都合で割愛したが、第2章で取り上げた地方山村林業経済調査では、村内の各産業別戸数が掲載されている。また、『山口県厚狭郡誌』にも、万倉村の商工業の業者内訳と業者数が記載されている。統計では「商業」「工業」「製造業」等で分類されるのみだが、その内実は多様で、実際には山村は農林業以外の多様な生業も存在していた。

### 【文献】

- 秋津元輝, 2000, 「20世紀日本社会における『山村』の発明」日本村落研究学会『年報村落社会研究 第36集 日本農村の「20世紀システム」——生産力主義を超えて』農山漁村文化協会, 151-182.
- 青井和夫・松原次郎・副田義也編, 1971, 『生活構造の理論』有斐閣.
- 石川晃弘, 2008, 「生活構造論再考——私の研究史と日本社会学史の一断面——」『紀要社会学・社会情報学』18: 35-43.
- 木下謙治, 1974, 「農家生活の実態と展望」喜多野清一ほか編, 『農山村開発論 御茶の水書房 (再録: 木下謙治, 1991, 『家族・農村・コミュニティ』恒星社厚生閣, 178-202)』.
- 松山利夫, 1986, 『山村の文化地理学的研究』古今書院.
- 中山ちなみ, 1997, 「生活研究の社会的枠組み——生活構造論と生活の概念——」『京都社会学年報』5: 171-194.
- 農林省統計調査部, 1955, 『1950年 世界農業センサス 市町村別統計表 No.35 山口県』農林統計協会.
- 農林省統計調査部, 1962, 『1960年 世界農林業センサス 林業調査報告書』農林統計協会.
- 農林省統計調査部, 1962, 『1960年 世界農林業センサス 市町村別統計書 No.35 山口県』農林統計協会.
- 小田許久, 1950, 「坑木の使用状況と需給問題」『林業経済』23: 21-31.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会.
- 山口県, 1931, 『山口県の林業』.
- 山口県厚狭郡町村会, 1951, 『山口県厚狭郡誌』大同印刷舎.
- 山口県農林部林政課, 1958, 『山口県林業統計書 昭和32年度』.
- 山本熊太郎, 1940, 『山口県地誌』山口県地歴会.
- 横山英信, 1992, 「戦時期日本における麦受給政策の展開」『農業経済研究報告』25: 151-70.
- 渡辺兵力, 1969, 「山村地域の概観」渡辺兵力監修, 『日本の山村問題II』東京大学出版会: 1-13.
- 総務省統計局統計データ 日本の長期統計系列 第7章 農林水産業「特用林産物生産量 (明治32年～昭和23年, 昭和24年度～34年度, 昭和35年～平成15年)」[www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/07-34.xls](http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/07-34.xls) 2014/10/22アクセス.
- 総務省統計局統計データ 日本の長期統計系列 第7章 農林水産業「養蚕及び生糸生産量」  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/07.htm> 2014/10/22アクセス.

(2014年12月3日 受理)

## 【資料編】

資料1 都道府県別用途別推定素材生産量と割合(1960年)

	総数 千m <sup>3</sup>	製材用 千m <sup>3</sup>	パルプ用 千m <sup>3</sup>	坑木用 千m <sup>3</sup>	その他 千m <sup>3</sup>	比率 %	製材用 %	パルプ用 %	坑木用 %	その他 %
全 国	48,515	33,817	8,877	2,411	3,410	100	69.7	18.2	5	7.1
北海道	8,752	4,928	2,178	704	942	100	56.3	24.9	8.1	10.7
青森県	1,139	879	134	3	123	100	77.2	11.8	0.3	10.7
岩手県	1,583	1,037	343	74	129	100	65.5	21.7	4.7	8.1
宮城県	641	474	129	-	38	100	73.9	20.1	0	6
秋田県	1,724	1,444	134	6	140	100	83.7	7.8	0.3	8.2
山形県	565	439	88	4	34	100	77.7	15.6	0.7	6
福島県	1,255	926	224	53	52	100	73.8	17.8	4.2	4.2
茨城県	527	423	72	25	7	100	80.3	13.7	4.7	1.3
栃木県	781	725	34	-	22	100	92.8	4.4	-	2.8
群馬県	753	597	102	-	54	100	79.3	13.6	-	7.1
埼玉県	324	295	14	-	15	100	91.1	4.3	-	4.6
千葉県	377	318	37	-	22	100	84.3	9.8	-	5.9
東京都	157	140	1	-	16	100	89.2	0.6	-	10.2
神奈川県	159	132	22	-	5	100	83	13.9	-	3.1
新潟県	741	572	61	1	107	100	77.2	8.2	0.1	14.5
富山県	202	158	35	-	9	100	78.2	17.3	0	4.5
石川県	450	359	80	-	11	100	79.8	17.8	-	2.4
福井県	413	334	61	-	18	100	80.9	14.8	0	4.3
山梨県	720	448	238	-	34	100	62.2	33.1	0	4.7
長野県	2,145	1,418	427	6	294	100	66.1	19.9	0.3	13.7
岐阜県	1,577	1,175	343	-	59	100	74.5	21.8	-	3.7
静岡県	1,552	1,321	133	-	98	100	85.1	8.6	-	6.3
愛知県	856	745	97	-	14	100	87	11.3	-	1.7
三重県	1,061	861	75	-	125	100	81.1	7.1	0	11.8
滋賀県	423	335	75	-	13	100	79.2	17.7	-	3.1
京都府	835	678	138	-	19	100	81.2	16.5	-	2.3
大阪府	130	70	32	-	28	100	53.9	24.6	-	21.5
兵庫県	900	736	73	-	91	100	81.8	8.1	-	10.1
奈良県	1,004	862	69	-	73	100	85.8	6.9	-	7.3
和歌山県	980	870	89	1	20	100	88.8	9.1	0.1	2
鳥取県	544	387	111	2	44	100	71.1	20.4	0.4	8.1
島根県	986	585	337	23	41	100	59.4	34.2	2.3	4.1
岡山県	696	495	120	8	73	100	71.1	17.3	1.2	10.4
広島県	1,568	889	488	81	110	100	56.7	31.1	5.2	7
山口県	1,165	546	316	264	39	100	46.9	27.1	22.7	3.3
徳島県	620	576	31	1	12	100	92.9	4.9	0.2	2
香川県	139	90	42	-	7	100	64.8	30.2	-	5
愛媛県	1,322	930	291	61	40	100	70.3	22	4.6	3.1
高知県	1,331	1,069	238	7	17	100	80.3	17.9	0.5	1.3
福岡県	812	482	62	215	53	100	59.4	7.6	26.5	6.5
佐賀県	322	190	21	94	17	100	59	6.5	29.2	5.3
長崎県	438	196	80	130	32	100	44.7	18.3	29.7	7.3
熊本県	1,460	887	268	226	79	100	60.8	18.3	15.5	5.4
大分県	1,076	765	149	127	35	100	71.1	13.8	11.8	3.3
宮崎県	1,421	954	319	77	71	100	67.1	22.5	5.4	5
鹿児島	1,475	819	391	160	105	100	55.5	26.5	10.9	7.1

『1960年 世界農林業センサス』より作成。  
生産県不明材を除いてあるので都道府県別の積み上げは全国に一致しない。  
人工林比率は、森林面積に対する人工林面積の割合である。

資料2-1 家畜飼養数および飼養農家1戸あたり飼育数

	山口県全体			厚狭郡			吉部村			万倉村			船木町		
	飼養 農家数	飼育 数	1戸当 り飼育 数												
乳牛	1,803	2,447	1.4	47	64	1.4	1	1	1	2	2	1	1	2	2
役肉用牛	68,649	80,739	1.2	3,826	4,269	1.1	389	467	1.2	402	445	1.1	260	269	1
馬	7,983	8,143	1	417	425	1	9	9	1	28	28	1	42	43	1
山羊	5,470	6,628	1.2	128	154	1.2	10	10	1	7	8	1.1	8	9	1.1
豚	2,380	41,171	17.3	157	251	1.6	5	6	1.2	33	36	1.1	12	15	1.3
鶏	83,329	304,667	3.7	3,314	11,002	3.3	284	750	2.6	322	957	3	222	723	3.3

『1950年 世界農業センサス 市町村別統計表 No.35 山口県』より作成。

資料2-2 飼養・生産農家数および農家総数に占める割合(1950年)

		山口県全体		厚狭郡		吉部村		万倉村		船木町		
		戸数	(%)	戸数	(%)	戸数	(%)	戸数	(%)	戸数	(%)	
農家総数		130,021	100.0	6,216	100.0	507	100.0	550	100.0	486	100.0	
専業農家数		55,475	42.7	2,437	39.2	217	42.8	272	49.5	15	3.1	
兼業農家数		74,546	57.3	3,779	60.8	290	57.2	278	50.5	471	96.9	
飼養農家数	牛	69,956	53.8	3,856	62.0	389	76.7	404	73.5	260	53.5	
	乳牛	1,803	1.4	47	0.8	1	0.2	2	0.3	1	0.2	
	役肉用牛	68,649	52.8	3,826	61.6	389	76.7	402	73.1	260	53.5	
	馬	7,983	6.1	417	6.7	9	1.8	28	5.1	42	8.6	
	山羊	5,470	4.2	128	2.1	10	2.0	7	1.3	8	1.6	
	豚	2,380	1.8	157	2.5	5	1.0	33	6.0	12	2.5	
	鶏	83,329	64.1	3,314	53.3	284	56.0	322	58.5	222	4.6	
養蚕		1,463	1.1	24	0.4	9	1.8	-	-	-	-	
樹園地のある農家数	果樹園	14,040	10.8	54	0.9	3	0.6	1	0.2	-	-	
	茶園	773	0.6	1	0.0	1	0.2	-	-	-	-	
	桑園	1,638	1.3	17	0.3	8	1.6	-	-	-	-	
栽培農家数	水稻	116,081	89.3	6,118	98.4	501	98.8	537	97.6	483	99.4	
	大麦	18,098	13.9	529	8.5	17	3.4	12	2.2	20	4.1	
	はだか麦	111,862	86.0	5,788	93.1	478	94.3	513	93.3	451	92.8	
	ビール麦	3,388	2.6	73	11.7	4	0.8	2	0.4	1	0.2	
	小麦	101,821	78.3	4,851	78.4	413	81.5	347	63.1	377	77.6	
	そば	33,851	26.0	1,218	19.6	249	49.1	97	17.6	44	9.1	
	大豆	乾燥種実	82,200	63.2	3,630	58.4	369	72.8	298	54.2	-	-
		未成熟	4,278	3.3	169	27.2	3	0.6	-	-	33	6.8
	あずき		63,602	48.9	2,352	37.8	354	69.8	-	-	70	14.4
	えんどう	乾燥種実	36,435	28.0	2,194	46.7	-	-	-	-	-	-
		未成熟	28,811	22.2	1,317	25.8	-	-	-	-	-	-
	そらまめ	乾燥種実	59,659	45.9	2,903	46.7	-	-	-	-	205	42.2
		未成熟	32,924	25.3	1,603	25.8	-	-	169	30.7	-	-
	さつまいも		114,658	88.1	5,142	82.7	475	93.7	524	95.3	342	70.4
	じゃがいも		114,511	88.1	5,278	84.9	475	93.7	529	96.2	-	-
	さといも		66,541	51.2	2,788	44.9	-	-	-	-	-	-
	なす		103,078	79.3	4,855	78.1	-	-	-	-	-	-
	とまと		46,248	35.6	3,071	49.4	-	-	-	-	-	-
	きゅうり		84,847	65.2	3,857	62.0	-	-	-	-	-	-
	かぼちゃ		76,097	58.5	3,079	49.5	-	-	-	-	-	-
	だいこん		120,745	92.9	5,583	89.8	495	97.6	539	98.0	-	-
	かぶ		58,063	44.7	3,790	61.0	-	-	-	-	-	-
	ごぼう		70,990	54.6	2,646	42.6	-	-	-	-	-	-
	にんじん		57,685	44.4	2,239	36.2	-	-	-	-	-	-
	れんこん		9,253	7.1	198	3.2	-	-	-	-	-	-
	キャベツ		35,411	27.2	1,905	30.6	-	-	-	-	-	-
	白菜		74,573	57.6	4,158	66.9	-	-	-	-	-	-
	ねぎ		61,148	47.0	2,415	38.9	-	-	-	-	-	-
	たまねぎ		83,882	64.5	3,539	56.9	-	-	-	-	-	-
	たけのこ		7,717	5.9	239	3.8	-	-	34	6.2	5	1.0
	なたね		44,157	34.0	3,574	57.5	328	64.7	355	64.5	158	32.5
	たばこ		3,125	2.4	107	1.7	26	5.1	-	-	-	-
	茶		18,337	14.1	169	2.7	-	-	-	-	-	-
	こうぞ		10,367	8.0	532	8.6	-	-	-	-	-	-
	かき		65,443	50.3	3,344	53.8	-	-	-	-	-	-
	うめ		33,429	25.7	1,636	26.3	-	-	-	-	-	-
	いちじく		12,724	9.8	950	15.3	-	-	-	-	-	-
	くり		22,718	17.5	845	13.6	-	-	-	-	-	-
	レンゲソウ	飼料用	31,630	24.3	2,479	39.9	240	47.3	308	56.0	144	29.6
		緑肥用	14,560	11.2	314	5.1	-	-	42	7.6	23	4.7

『1950年 世界農業センサス 市町村別統計表 No.35 山口県』より作成。

1. 調査は昭和25年2月1日現在で実施。
2. 農作物の栽培農家数および収穫面積の統計は表中に列記する作物が、その町村の栽培農家数で収穫面積を除き、1栽培農家平均1畝の収穫面積に満たない場合は掲記されていない(1畝=約99㎡)。
3. 万倉村は堀越地区含む(堀越地区は1958年に美祿市に編入)。

資料3-1 素材府県別移入量(昭和32年度) 単位 100石

	一般用材	坑木	パルプ材	その他	合計
広島	44	1,366	3,284	18	4,712
岡山	-	115	260	-	375
島根	702	846	286	92	1,926
福岡	-	10	811	-	821
佐賀	-	-	214	-	214
長崎	-	-	1,381	-	1,381
大分	71	125	1,152	78	1,426
宮崎	52	-	1,264	188	1,504
熊本	59	13	607	58	737
鹿児島	13	-	1,586	54	1,653
愛媛	10	404	2,369	5	2,788
高知	50	47	1,848	15	1,960
徳島	46	-	167	11	224
香川	1	-	447	-	448
兵庫	-	-	149	-	149
大阪	-	-	-	30	30
北海道	5	-	-	55	60
計	1,053	2,926	15,825	604	20,408

資料4-1 都道府県別移入量—木炭・薪・竹材(昭和32年度)

	木炭 単位 (t)			薪 単位 層積石	竹材 単位 束
	白炭	黒炭	計		
広島	-	50	50	/	/
島根	861	5	866		
福岡	325	41	366		
佐賀	/	/	/		
長崎	152	43	195		
大分	1,786	421	2,207		
宮崎	45	8	53		
熊本	-	92	92		
鹿児島	/	/	/		
愛媛	13	20	33		
高知	79	-	79		
和歌山	100	-	100		
計	3,361	680	4,041		236,846

資料3-2 素材都府県別移出量(昭和32年) 単位 100石

	一般用材	坑木	パルプ材	その他	合計
広島	75	8	288	45	416
島根	92	3	2,124	9	2,228
鳥取	2	2	284	3	291
福岡	140	4,281	803	26	5,250
佐賀	-	17	-	-	17
長崎	3	19	-	-	22
大分	3	22	11	-	36
宮崎	-	-	30	-	30
熊本	15	9	358	-	382
愛媛	17	-	14	-	31
徳島	-	-	8	-	8
香川	2	-	9	-	11
兵庫	16	2	70	-	88
大阪	69	-	92	-	161
京都	4	-	113	-	117
滋賀	-	-	2	-	2
奈良	29	-	-	-	29
和歌山	116	-	71	-	187
三重	12	-	-	-	12
石川	12	-	58	-	70
富山	30	10	1,058	-	1,098
愛知	137	6	240	-	383
岐阜	2	-	1	-	3
静岡	358	78	1,336	-	1,772
新潟	34	-	214	-	248
山梨	3	-	1	-	4
神奈川	5	-	-	-	5
東京	37	-	125	-	162
埼玉	1	1	-	-	2
千葉	1	-	2	-	3
茨城	1	16	5	-	22
群馬	4	-	-	-	4
福島	-	-	14	-	14
計	1,220	4,474	7,331	83	13,108

資料4-2 都道府県別移出量—木炭・薪・竹材(昭和32年度)

	木炭 単位 (t)			薪 単位 層積石	竹材 単位 束
	白炭	黒炭	計		
広島	80	1,300	1,380	1,578	14,495
岡山	-	29	29	/	/
島根	73	979	1,052	246	2,500
鳥取	/	/	/	108	5,100
福岡	16	152	168	17,629	42,850
愛媛	-	77	77	/	2,700
兵庫	39	586	625	36,207	8,530
大阪	2	142	144	59,333	17,940
京都	-	117	117	4,553	/
滋賀	-	7	7	/	9,151
奈良	-	153	153	/	/
和歌山	/	/	/	210	5,150
三重	/	/	/	/	1,000
福井	/	/	/	/	1,400
石川	-	63	63	108	3,140
富山	-	170	170	/	3,968
愛知	1	607	608	15,311	142,169
(名古屋)	/	/	/	930	/
長野	10	22	32	/	750
岐阜	/	/	/	1,209	81,112
静岡	-	203	203	1,693	8,640
新潟	-	63	63	/	4,915
山梨	/	/	/	/	2,000
神奈川	2	702	704	513	1,150
東京	75	2,652	2,727	7,555	30,896
埼玉	18	385	403	/	320
千葉	-	373	373	672	5,905
茨城	-	92	92	/	255
栃木	-	6	6	/	/
群馬	-	100	100	/	/
福島	/	/	/	/	7,100
秋田	/	/	/	/	1,030
青森	/	/	/	/	2,660
北海道	/	/	/	/	292
計	316	8,980	9,296	147,855	420,408

山口県農林部林政課, 1958, 『山口県林業統計書 昭和32年度』より作成.

資料4-2 愛知県および名古屋については, 出典のまま表記した.